

＜中小企業生産性革命推進事業＞  
令和3年度補正予算「事業承継・引継ぎ補助金」  
（一次締切）の補助事業者を採択しました

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構、理事長：豊永厚志、所在地：東京都港区）は、中小企業生産性革命推進事業として実施中の「事業承継・引継ぎ補助金」について、以下のとおり、1次締切分の補助事業者を採択しました。

■採択結果概要

- ・補助金名：事業承継・引継ぎ補助金  
（経営革新事業、専門家活用事業、廃業・再チャレンジ事業）
- ・一次締切日：令和4年5月31日（火曜）（専門家活用事業、廃業・再チャレンジ事業）  
令和4年6月20日（月曜）（経営革新事業）
- ・採択件数：531件（うち、経営革新事業 105件、専門家活用事業 407件、  
廃業・再チャレンジ事業 19件）

詳しくは、以下サイト内をご覧ください。

○令和3年度補正予算 事業承継・引継ぎ補助金 Web サイト  
[\(https://jsh.go.jp/r3h/adoption-result/\)](https://jsh.go.jp/r3h/adoption-result/)

＜中小企業生産性革命推進事業とは＞

中小企業・小規模事業者が直面する相次ぐ制度変更や、かつてない事業運営環境の変化に対し、中小企業・小規模事業者の皆様に柔軟に対応していただくため、設備投資、IT 導入、販路開拓等の支援を、一元的かつ機動的に実施し、複数年にわたって中小企業・小規模事業者の生産性向上を継続的に支援する事業です。

詳細は中小企業生産性革命推進事業の特設サイト(<https://seisansei.smrj.go.jp/>)をご覧ください。

＜独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)＞

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

事業承継・引継ぎ補助金事務局コールセンター  
電話：（経営革新事業）050-3615-9053  
（専門家活用事業／廃業・再チャレンジ事業）050-3615-9043  
受付時間：10時～12時、13時～17時（土日、祝日を除く）